

**関市公共施設再配置基本方針(案)  
に対する意見の概要と市の考え方**

平成27年2月  
関市  
秘書広報課



「関市公共施設再配置基本方針（案）」に対していただいたご意見とこれに対する市の考え方

受付番号	分割	意見番号	頁・行	意見内容	市の考え方	案の修正
1	1	1	P. 24	<p>○優先度の低い施設の廃止、施設利用の広域化、譲渡、<u>小学校等への複合化</u>を進めます。</p> <p>過日の説明会で小学校等の等が広い意味があることがわかりました。            小学校等への複合化は、廃校を対象としているならば問題はないのですが、教育施設は、社会教育の範囲ならばまだいいかもしれないが、行政機能を考えてみえるならば、教育委員会に意見を求めたか。求めているならば、その回答は。（諮問、答申の形で）</p>	<p>市では、公共施設再配置計画の策定を進めるために、関市公共施設再配置計画策定調整会議を設置しています。そのメンバーには教育委員会事務局長、教育総務課長、学校教育課長も含まれており、本基本方針（案）も調整を図りながら策定をしました。</p> <p>また、教育委員会をはじめ各課への意見照会や専門知識を有する大学の先生方を専門委員に委嘱し、ご意見・助言等いただきながら調整も行いました。諮問、答申という形では行っていません。</p> <p>教育委員会からは、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・複合化後の施設の管理運営に、新たなコスト、大きなコストが発生するのではないか。</li> <li>・学校に集約と明記する必要があるのか。</li> <li>・教育現場を施設の中心にすることで、教職員の負担増につながる。学校現場と市の施設は、一定の距離間が必要。</li> <li>・学校にとっては今までにない大きな変革であり、財政的な側面の論理だけでは受け入れられない内容もある。といった意見がありました。</li> </ul> <p>こうした意見を調整し、P. 34個別の用途別方針、学校教育施設のエリア・小学校区対象施設 1. 小学校等を地域コミュニティの核として位置付け、<u>学校機能に配慮しながら複合化、多機能化、集約化を進めます。</u>としています。</p>	なし